

平成27年度 第1回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『恵まれた経済環境を活かして回復を鮮明にする大阪経済』

平成27年4月30日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



## 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出の回復軌道に勢いをうかがわせる動き
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

## 1 この1年あまりの景気認識を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【内閣府】	【近畿(自銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市・景気観測調査】	【大阪市経済の動向】	年月
13年7月	景気は、着実に持ち直し、自律的回復に向けた動きもみられる。	緩やかに持ち直している。		景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動き	景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動き	13年7月
8月				景気は金融危機以降の停滞局面から脱却し、回復の動き	景気は金融危機以降の停滞局面から脱却し、回復の動き	8月
9月		着実に持ち直している。		景気は、需要面・供給面を中心に回復の動きが持続	景気は、需要面・供給面を中心に回復の動きが持続	9月
10月	景気は、緩やかに回復しつつある。		【フェーズⅩⅢ】 消費増税決定による駆け込み需要などで増幅された景気成長	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて回復し、回復の動きを維持	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて回復し、回復の動きを維持	10月
11月		緩やかに回復している。		年末需要などにより景気は順調に回復	景気は、供給面・雇用面が順調に推移し、回復の動きを強めている	景気は、供給面・雇用面が順調に推移し、回復の動きを強めている
12月				景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて順調で、回復の動きを維持	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて順調で、回復の動きを維持	12月
14年1月	景気は、緩やかに回復している。			一部に年末需要の反動があるものの、景気は回復基調を維持	景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き順調で、回復の動きを維持	14年1月
2月		緩やかに回復しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられる。		景気は需要面・供給面・雇用面のいずれも順調で、回復の動きを維持	景気は需要面・供給面・雇用面のいずれも順調で、回復の動きを維持	2月
3月	景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている。	緩やかに回復しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と一部に反動もみられている。		景気は需要面・雇用面が順調に推移し、供給面も順調で、回復の動きを維持	景気は需要面・雇用面が順調に推移し、供給面も順調で、回復の動きを維持	3月
4月			【フェーズⅩⅣ】 消費増税の影響が顕著な成長	景気は消費増税直前の状況下、需要面・供給面が好調、雇用面も堅調で、回復の動きを維持	景気は消費増税直前の状況下、需要面・供給面が好調、雇用面も堅調で、回復の動きを維持	4月
5月	景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。			景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むも、景気は回復基調を維持	景気は一部に消費増税の影響がみられるも、基調は回復の動きを維持	景気は一部に消費増税の影響がみられるも、基調は回復の動きを維持
6月				消費増税の影響が一段落し、景気は回復の動きを維持	消費増税の影響が一段落し、景気は回復の動きを維持	6月
7月	景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。			製造業で回復の動きが鈍くも、景気は前月の落ち込みから緩やかに持ち直し	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動き工業面で回復の動きが鈍くも、景気は回復の動きを維持	7月
8月				供給面の一部に回復の動きがあるも、景気は回復の動きを維持	供給面の一部に回復の動きがあるも、景気は回復の動きを維持	8月
9月	景気は、このところ順調に回復がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。		供給面で回復の動きが拡がり、景気回復に天井感の様相	供給面で回復の動きが拡がり、景気回復に天井感の様相	9月
10月	景気は、このところ順調に回復がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。			年末需要などにより、景気は持ち直しを維持	供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気の「盛り場」の様相が強まる	10月
11月				供給部門の一部に回復の動きが鈍くも、景気は緩やかに持ち直しを再開	供給部門の一部に回復の動きが鈍くも、景気は緩やかに持ち直しを再開	11月
12月	景気は、個人消費などに順調に回復がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。			供給部門の一部でもたつく展開が続くも、景気は緩やかな持ち直しを再開	供給部門の一部でもたつく展開が続くも、景気は緩やかな持ち直しを再開	12月
15年1月			【フェーズⅩⅤ】 重まれた経済増進を享受する回復基調	年末需要の反動が例年より小幅となり、景気は回復基調を維持	供給面で回復の動きが拡がり、景気の持ち直しに再び「盛り場」の様相	15年1月
2月				景気は回復基調を維持	供給面で回復の動きが拡がり、景気の持ち直しに再び「盛り場」の様相	供給面で回復の動きが拡がり、景気の持ち直しに再び「盛り場」の様相
3月	景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。	回復している。		供給面で回復の動きが拡がり、景気は緩やかに持ち直しを再開	供給面で回復の動きが拡がり、景気は緩やかに持ち直しを再開	3月
4月						4月

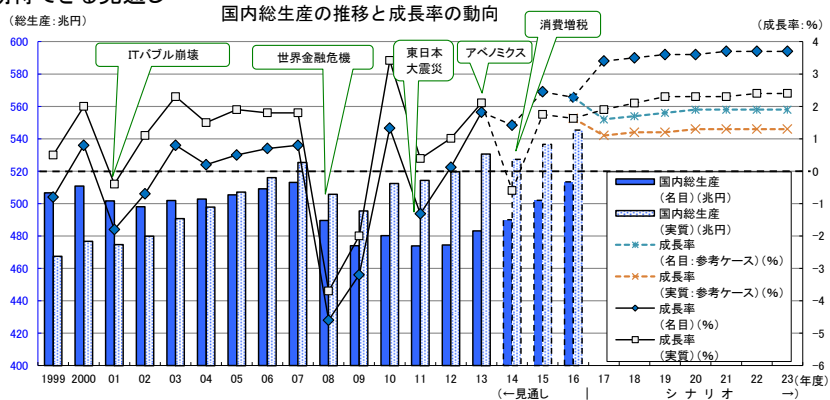
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2

## 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2014年度は消費増税により、名目GDPでは3年連続のプラス成長が実現され、総額で08年度を上回る見通し、実質GDPでは消費増税の反動減・需要縮減で5年ぶりのマイナス成長
- 15年度の成長率見通しは、消費税の再増税が延期となって攪乱要因が無くなったことや、円安が続き、原油安も手伝って貿易収支が改善して、名目で2.7%程度、実質で1.8%程度のプラス成長が期待され、16年度も17年度からの再増税前の駆け込み需要からプラス成長が期待できる見通し



(資料)内閣府「国民経済計算」,「中長期の経済財政に関する試算」2014/7、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」調査2015/4  
(注)「中長期・・・試算」は2017~23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、参考ケース)に活用。「ESP・・・調査」は2014~16年の推計値に活用

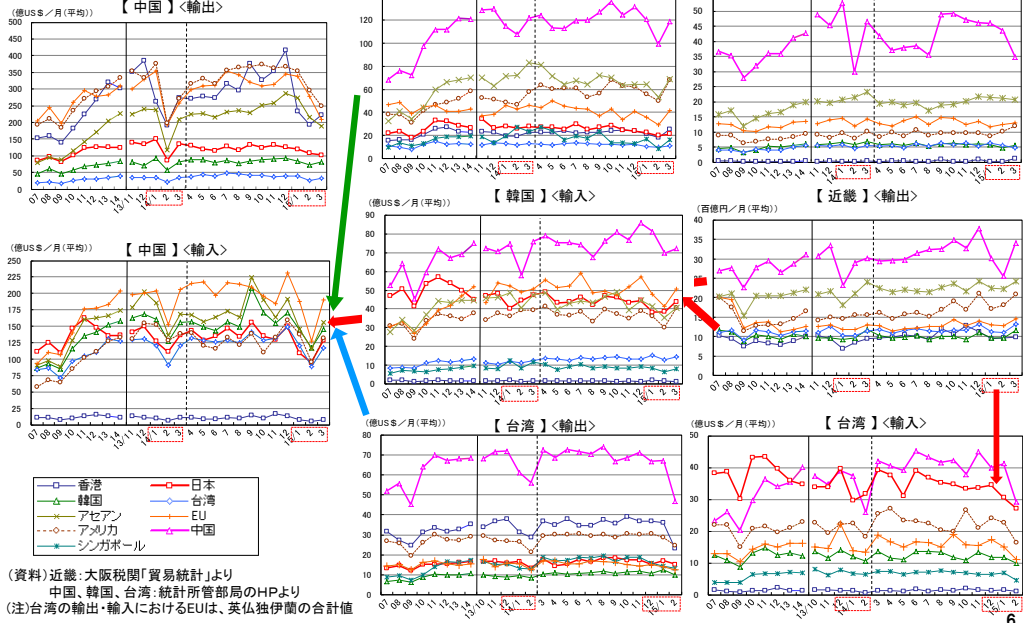
3



### 3 輸出の回復軌道に勢いをうかがわせる動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

#### (2) 主要国の輸出入の動向

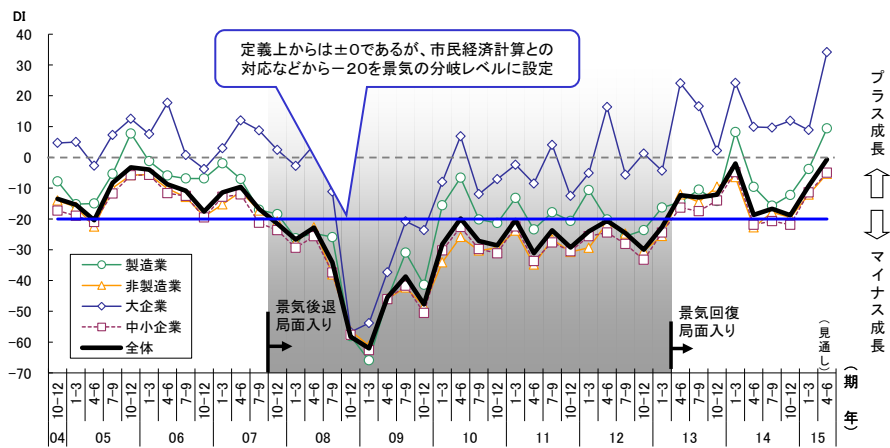


### 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

#### (1) 季節調整後の対前期比景況判断DI

総括判断: 年末需要の反動が例年より小幅となり、景気は回復基調を持続

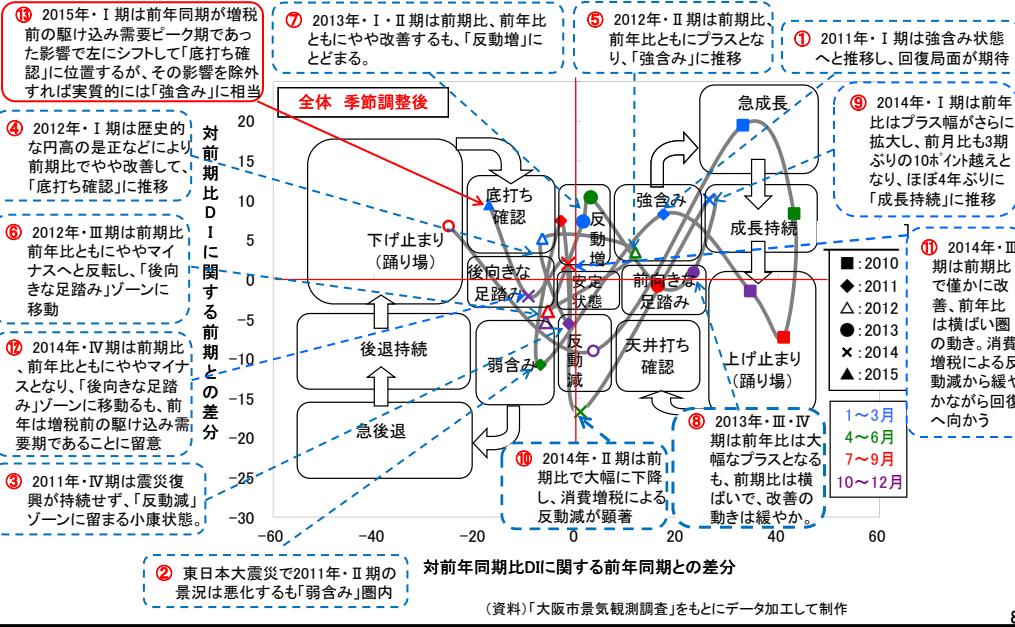


大阪市長成長率(名目)	(04年度)	(05年度)	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)	(11年度)
	-1.1%	-2.6%	+0.9%	+0.6%	-3.6%	-6.8%	-0.8%	+1.3%

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載  
(資料)「大阪市景気観測調査」、  
「大阪市民経済計算」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

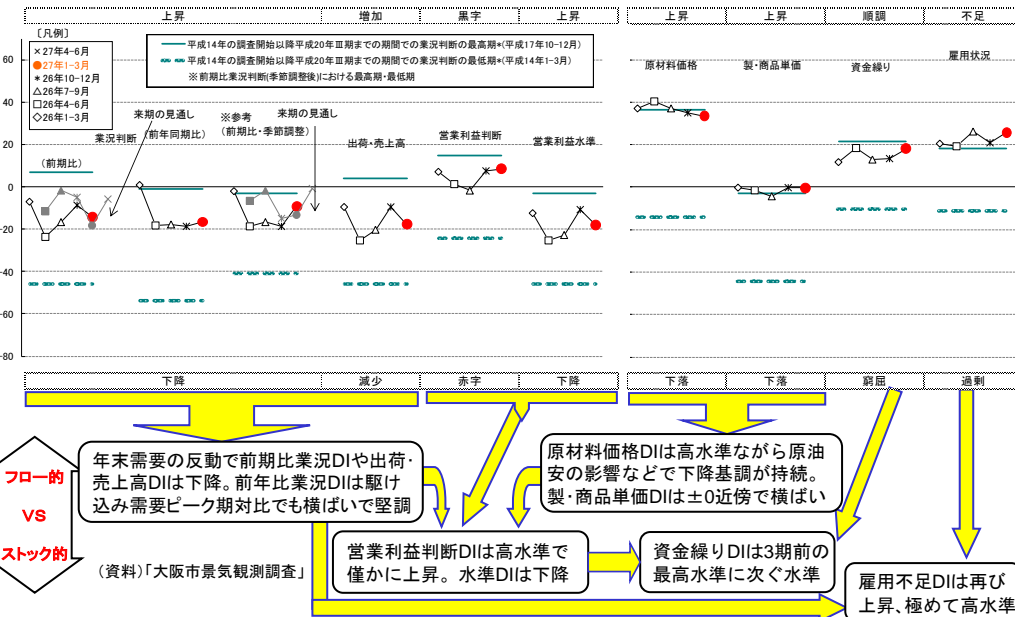
(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 主要指標のD I変化と状況認識

(平成26年1-3月~27年4-6月)



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

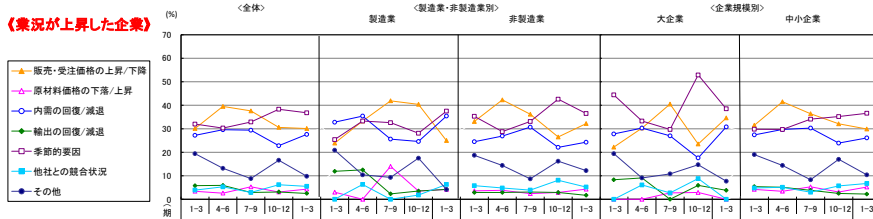
(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・「**季節的要因**」が業種・規模を問わず**最大の要因で4割弱**。「**販売・受注価格の上昇**」が製造業以外で**第2位**。**第3位**は業種・規模を問わず**上昇した「内需の回復」**で3割弱、製造業では「**季節的要因**」に内薄する勢い。

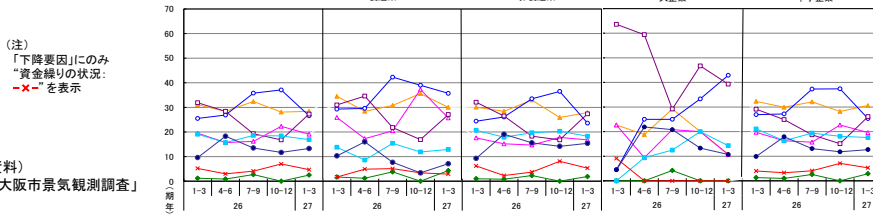
【業況下降企業】・「**販売・受注価格の下落**」がほぼ横ばいながら**最大要因で3割弱**。「**季節的要因**」が**上昇して第2位**。「**内需の減退**」が大企業以外では**下降し、全体では10ポイント以上の下降で第3位**。

総括判断: 「**内需の回復**」が鮮明で、**消費税の影響が全体として消滅し、自律回復が期待できる**

【業況が上昇した企業】



【業況が下降した企業】



(注) 「下降要因」にのみ「資金繰りの状況: -x-」を表示

(資料) 「大阪市景気観測調査」

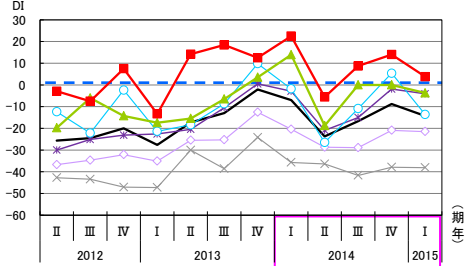
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

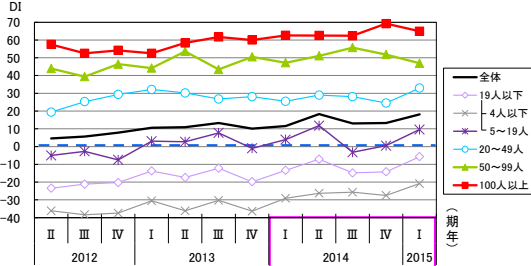
⇒ 業況DIは、**4人以下、5~19人**ともに年末需要の反動が小幅で**横ばい圏の動き**。

資金繰りでは、**4人以下、5~19人**ともに「**順調**」が増加、「**窮屈**」が減少して、DIは**上昇し高水準**。

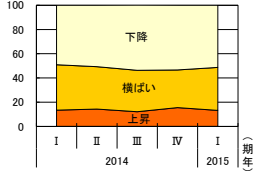
【業況DI(前期比)】



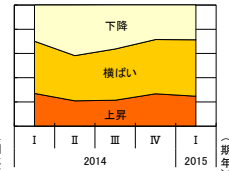
【資金繰りDI(前期比)】



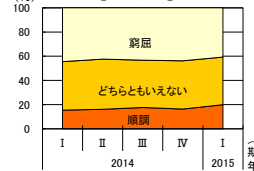
【4人以下】



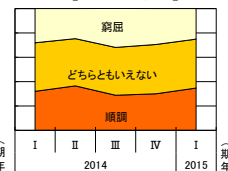
【5~19人以下】



【4人以下】



【5~19人以下】



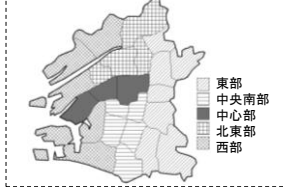
(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

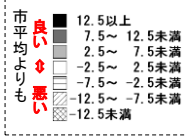
《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・製造業が多く占める東部と西部の**今期の業況**はともに**全市平均並み**。中規模製造業の多い**西部は来期の業況で改善が期待され、雇用も不足気味であるが**、一方、**営業利益判断、資金繰りでは市平均より悪い**。他方、中小工場の多い**東部では雇用が市平均を下回り、過剰感がある**。
- ・非製造業の多い残り**3エリア**の傾向はマチマチ。企業規模が大きい**中心部は全指標で市平均以上で好調を持続**。逆に、小規模企業の多い**中央南部は全指標で市平均を下回り、特に営業利益判断では深刻**。規模がやや大きい企業が多い**北東部は、来期の業況が市平均以下ではあるが、その他の指標は市平均並みかそれ以上であり、概ね堅調**。

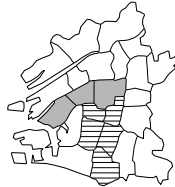
【市内を5エリアに分類】



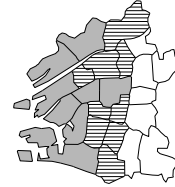
【凡例】



【今期の業況(前期比)】

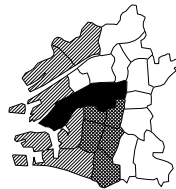


【来期の業況(今期比)】

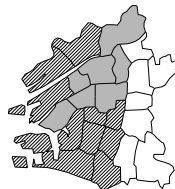


エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(173)	小	製造業
中央南部(110)	小	非製造業
中心部(237)	大	非製造業
北東部(159)	やや大	非製造業
西部(138)	中	製造業
全市(817)	1~4人:28.3% 5~49人:45.5% 50人以上:26.2%	製造業:28.0% 非製造業:72.0%

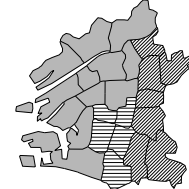
【営業利益判断(黒字⇄赤字)】



【資金繰り(順調⇄窮屈)】



【雇用状況(不足⇄過剰)】



(資料)「大阪市景気観測調査」(2015年1~3月期)のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

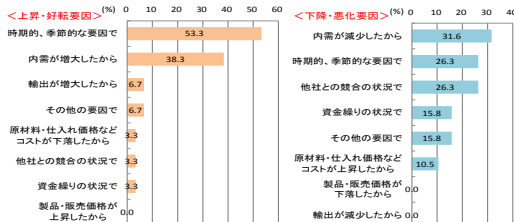
《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - 2015年3月期 -

(ご協力いただいたモニター数:168社、調査時期:2015年4月14日~21日)

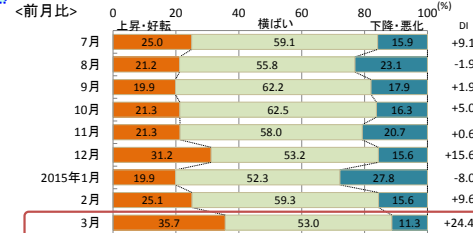
《3月の景況判断に関する要点》

「景気は季節的要因もあいまって、力強く回復」

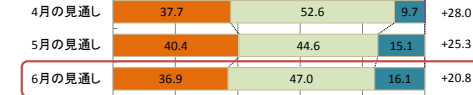
- ・3月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は10.6ポイント増加、「下降・悪化」は4.3ポイント減少し、DIは14.8ポイント上昇し+24.4。業種別DIは、製造業では12.8ポイント上昇し+22.6、非製造業では16.1ポイント上昇し+25.5。
- ・[上昇・好転]した主な理由は、「**時期的・季節的な要因**」が5割台半ばで最多、次いで「**内需が増大したから**」が4割弱(左左図)。「[下降・悪化]した理由は、「**内需が減少したから**」が3割強、「**時期的・季節的な要因**」で「**他社との競合の状況**」がともに2割台半ば(右右図)。
- ・3ヵ月後(6月)の見通しは、今月(3月)と比べて6月は「**上昇・好転**」が減少し、「**下降・悪化**」が僅かに増えるも、DIは+20.8の高水準。20を超えるDIが4ヵ月連続し順調。
- ・3月の前年同月比は、「**上昇・好転**」の増加幅が「**下降・悪化**」の増加を上回り、DIは2月よりも3.6ポイント上昇し+3.6となった。前年は駆け込み需要期であったことを勘案すると、景況は高水準と判断される。



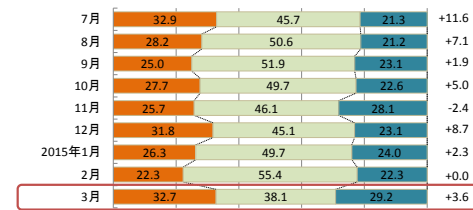
景況判断の推移



<3ヵ月後>

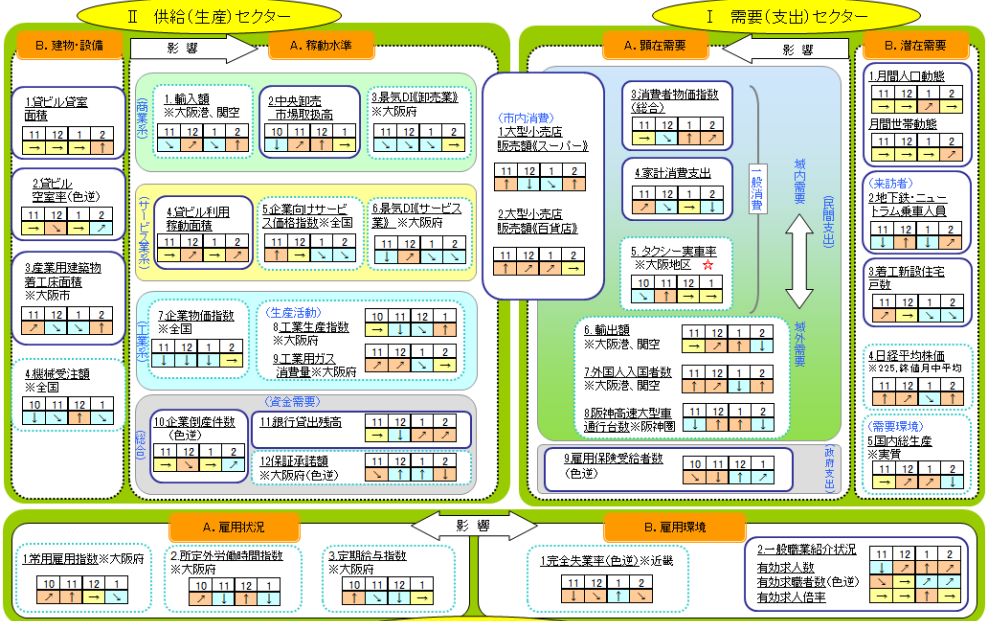


<前年同月比>



(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2015年3月発表資料より)



※凡例と図の見方は次ページ (公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成 14

**凡例**

番号、指標名

月

前月(期)からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

■矢印の見方

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■色の見方

- オレンジ 景況にプラスの方向
- 黄緑 景況に変化なし
- 青緑 景況にマイナスの方向

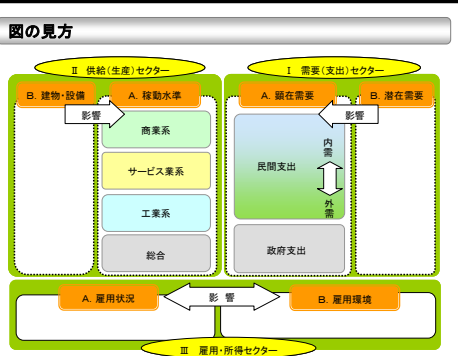
◎ただし、以下の6つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。  
雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。  
表記なしの場合(↑、↗、→、↘、↓) (色逆)の場合(↓、↘、→、↗、↑)

■大阪市とそれ以外の指標

指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。

◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪市より広域の指標(枠は破線)

例> 4.家計消費支出 例> 5.第3次産業指数(対個人サービス業) ※全国



■直近4ヶ月の大阪府経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

**I 需要(支出)セクター**

**A. 顕在需要**は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした**民間支出**と、大阪府等による**政府支出**によって需要の動向を表す。

**B. 潜在需要**は顕在需要に影響を与える数字を表す。

**II 供給(生産)セクター**

**A. 稼働水準**は、卸を中心とした**商業系**、事業所を対象とするサービスを提供する**サービス業系**、製造業を中心とした生産活動を行う**工業系**、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた**総合**の4分類で、供給の動向を表す。

**B. 建物・設備**は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

**III 雇用・所得セクター**

**A. 雇用状況**は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

## 5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (データ発表時期: 2015年3月)

12月: 供給部門の一部に**弱め**の動きが続くも、景気は緩やかな**持ち直し**を再開  
 1月: 供給部門の一部でもたつく展開が続くも、景気は緩やかな**持ち直し**を維持  
 2月: 供給面で**弱め**の動きが拡がり、景気の持ち直しに再び「踊り場」の様相

(公財)大阪市都市型産業振興センター  
 経済調査室 作成

3月: 供給面で**復調**の兆しが見られ、景気は緩やかな**持ち直し**を再開

**需要面**では、**持ち直し**が持続。一般消費は家計消費の回復が鈍い以外、**堅調**な動きが持続。域外需要は輸出、外国人入国者数ともに**高水準**で**堅調**な動き。

**供給面**では、弱めながら**持ち直し**を再開。商業系と工業系では**復調**の兆し、ただし、サービス業系は足踏み。

**雇用面**では、総じて**堅調**。大阪府下の雇用状況は天井感が強まるも**高水準**、大阪市内の雇用環境のひっ迫感は依然**高水準**。

### II 供給(生産)セクター

#### 【A. 稼働水準】

◆**商業系** 輸入額(2月)は、関空、大阪港ともに**増加**し、合計では最高値を更新。中央卸売市場取扱高(1月)は横ばい。大阪府の卸売業の景気DI(2月)は、**最低値**で横ばい。商業系は小売業では**好調**が持続。卸売業でも下げ止まりとなり、総じて**持ち直し**。

◆**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(2月)は小幅に**増加**。全国の企業向けサービス価格指数(2月)は2カ月連続で**下降**。大阪府のサービス業景気DI(2月)は**下降基調**が継続し、2013年4月以降の**最低水準**。サービス業系の持ち直しは足踏みが続く。

◆**工業系** 全国の企業物価指数(2月)は横ばい。大阪府の工業指数(1月)は、生産は反転**上昇**し**高水準**、出荷、在庫も**上昇**、在庫率は**下降**。大阪府の工業用ガス消費量(2月)は横ばい。工業系は足踏みを脱する兆し。

◆**総合** 企業倒産件数(2月)は僅かに**増加**するも低水準。銀行貸出残高(2月)は2カ月連続で小幅に**増加**、資金需要に薄明かり。保証承諾額(2月)は反転**減少**。総合は総じて**改善**の動き。

#### 【B. 建物・設備】

貸ビル賃室面積(2月)は11カ月ぶりに**増加**し、その影響で、空室率(2月)は上昇、賃料(2月)も**上昇**。産業用建築物着工床面積(2月)は**増加**するも**低水準**。全国の機械受注額(1月)は製造業の減少が響いて、合計では**減少**。建物・設備への市内投資は**回復**の兆し。

### I 需要(支出)セクター

#### 【A. 顕在需要】

◆**一般消費** 大型小売店販売額(2月)は、スーパーは**大幅増**、百貨店は**高水準**で横ばい。消費者物価指数(2月)は2カ月連続で**上昇**。家計消費支出(2月)は**減少**。タクシー実車率(1月)は横ばいで**高水準**を維持。家計消費の回復は鈍いものの、一般消費は総じて**堅調**な動き。

◆**輸出等の外需** 輸出額(2月)は、大阪港、関空ともに**減少**となるも**高水準**。外国人入国者数(2月)は**増加**に転じ**過去最高値**を更新。阪神高速大型車通行台数(2月)は**減少**に転じるも、**高水準**を維持。域外需要は春節の影響が見られ、総じて**堅調**。

#### 【B. 潜在需要】

人口(2月)は横ばい、世帯数(2月)は僅かに**増加**。地下鉄・ニュートラム乗車人員(2月)は**増加**に転じ**高水準**。着工新設住宅戸数(2月)は**連続減少**。日経平均株価(2月)は**上昇**し**最高値**を更新。国内総生産(2月)は**減少**。潜在需要はまちまちの動き。

#### 【A. 雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(1月)は**減少**に転じ、天井感の様相。所定外労働(1月)は反転し**大幅下降**、定期給与(1月)は横ばい。雇用状況は天井感が強まるも総じて**堅調**を維持。

#### 【B. 雇用環境】

近畿の完全失業率(2月)は反転**下降**し、低水準へ向かう動き。一般職業紹介状況(2月)は、有効求人数、求職者数ともに**増加**し、求人倍率は**最高水準**で横ばい。大阪市内の雇用環境のひっ迫感は依然**高水準**。

### III 雇用・所得セクター

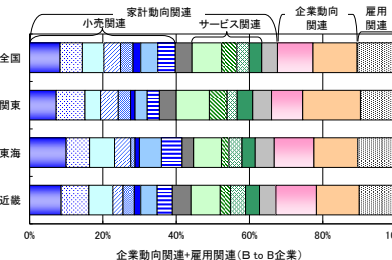
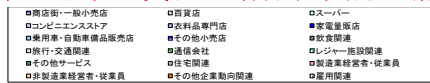
## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

#### ★ 現状と先行きに関するこの半年の推移

- ・家計動向関連(B to C企業)の動きは、**3地域ともに良くなる方向へ推移**しているが、地域差も見られる。**近畿は現状DIで50超、先行きも明るく最も好調**、南関東と東海は現状が45に達しておらず、東海は先行きも50弱と低迷。
- ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)も大局的には同様に**3地域ともに良くなっており回復の動き**を示すが地域差もある。3地域の中では依然として**東海が最も堅調で回復軌道**、南関東も3月に**大幅な回復**、近畿も2、3月と**持ち直して現状DIは52、高水準の先行きDIに期待**。

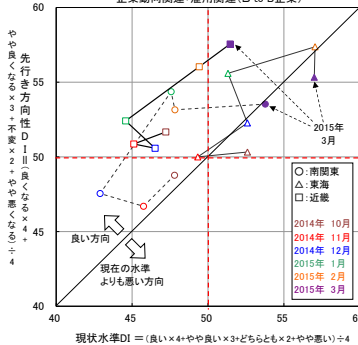
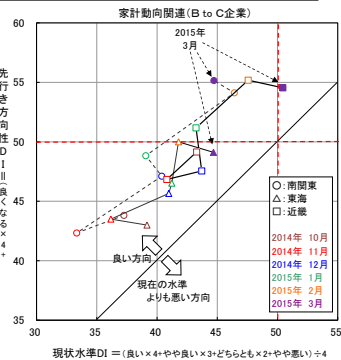


#### 景気の現状水準DI

【横軸】と先行き方向性DI【縦軸】の座標系における最近半年の動向【家計動向関連(左)】と【企業動向関連+雇用関連(右)】

(注) 50が中間、それを上回れば良く、それ未は悪いことを意味する

(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」



6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

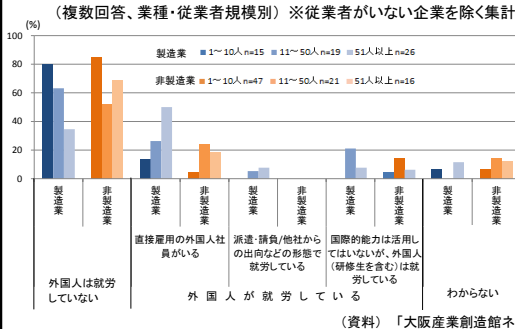
(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス

① 海外・外国人向けビジネスと外国人の就業 (1月調査)

《海外人材の就労状況》(図1)

- ・外国人は就労していないとする回答は、“1~10人規模”では製造業、非製造業ともに8割以上を占める。製造業に関しては規模が大きくなるにつれてこの割合が低下する傾向。
- ・就労形態別では、「直接雇用」の方が「派遣・請負/出向など」よりも圧倒的に多く、製造業の“51人以上”では5割。他方、非製造業では、“11人以上”でも約2割と低い。
- ・「国際的な能力を活用していない」外国人が多いのは“11~50人規模”、逆に製造業の“51人以上”は能力を活用する傾向。

図1 外国人であることによる能力・メリットを活かした海外人材の、国内拠点における就労状況

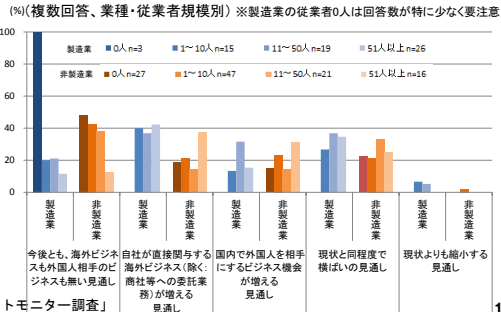


(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

《海外ビジネスや訪日外国人対応業務の見通し》(図2)

- ・「今後とも、海外ビジネスも外国人相手のビジネスも無い見通し」は、製造業で2割、非製造業で4割弱となった。ただし、両業種ともに、“51人以上規模”の企業では1割強と少数派。
- ・「自社が直接関与する海外ビジネスが増える見通し」は1人以上の製造業で約4割、非製造業では51人以上で4割弱、50人以下の規模で2割前後、総じて製造業の方が増える見通し。
- ・「国内で外国人を相手にするビジネス機会が増える見通し」は、製造業では「直接関与の海外ビジネス」よりも低い。非製造業は各規模で1~3割であり、「自社が直接関与」と同程度である。

図2 今後の海外ビジネスや訪日外国人などへの対応業務などの見通し



18

6 最近の経済トピックス

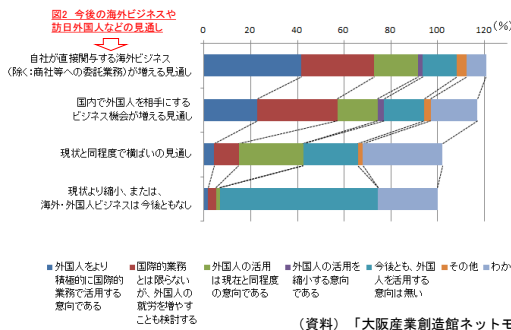
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

《今後の外国人の活用の意向》(図3)

- ・図2「今後の海外ビジネスや訪日外国人などの見通し」別に外国人の活用意向をみると、“自社が直接関与する海外ビジネス”の企業は「より積極的に国際的業務で活用する意向」の割合が最高、次に「国際的業務とは限らないが、就労を増やす」。
- ・“国内で外国人相手のビジネス機会が増える”では「国際的業務とは限らないが、増やす」が最多、次いで「より積極的に国際的業務で活用する意向である」となり、合わせると約半数。
- ・「わからない」を除けば、“現状と同程度で横ばい”では「外国人活用は現在と同程度」、「現状より縮小、または、今後ともなし」では「外国人を活用する意向は無い」が最多の割合。

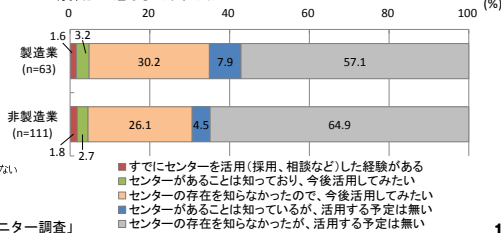
図3 (図2の見通し別) 今後の外国人の活用の意向 (複数回答)



《「大阪外国人雇用サービスセンター」の認知度と活用意向》(図4)

- ・「すでにセンターを活用した経験がある」のは、製造業、非製造業ともに2パーセント弱に留まったが、「センターがあることは知っており、今後活用してみたい」あるいは、「センターの存在を知らなかったが、今後活用してみたい」と今後の活用が期待できる割合は製造業で3割強、非製造業で3割弱を占めており、活用意向は少なくない。
- ・逆に、「センターの存在を知らなかったが、活用する予定は無い」あるいは、「センターがあることは知っているが、活用する予定は無い」とする割合は、図3の「外国人の活用は現在と同程度の意向である」や「今後とも、外国人を活用する意向は無い」、「わからない」とする回答を含むと考えられ、製造業で6割台半ば、非製造業で7割弱となった。

図4 「大阪外国人雇用サービスセンター」の認知度と今後の活用意向 (業種別)



19

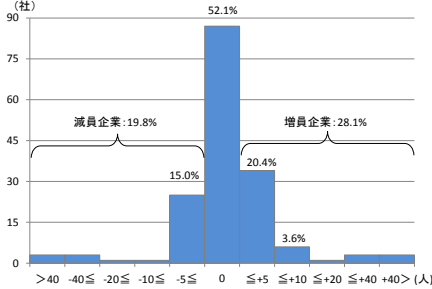
(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス (続き) (資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

② この2年間における従業員配置の変化と繁忙圏域への対応(2月調査)

《2013年初頭と現在(15年)の従業者総数の変化》  
(図5)

- ・アベノミクスの始動期である一昨年初頭と現在の従業者数の変化をたずねたところ、52.1%には変化が無く、28.1%が増員、19.8%が減員であった。増員の内訳は、5人以下が7割強を占めるが、21人以上も1割強を占める。他方、減員の内訳は、5人以下が3/4と大半であるが、21人以上も2割弱と少なくない。-20人〜+20人の範囲に限って総人数を算出すると+54人となる。
- ・以上を総括すると、全体として中小企業にもアベノミクスによる好影響が及んでおり、人手を確保する積極姿勢が認められる。ただし、人手が十分確保できていない企業も少なくない状況。

図5 従業者総数の2年間の変化(増減人数ランク別)



《地域別の従業員の配置の変化》(表1)

- ・表1は、東京圏と大阪圏の従業員の配置の増減によるパターン別の該当企業数を表している。最多は大阪圏、東京圏とも“変化ナシ”で、約半数を占める。次いで、大阪圏“増加”&東京圏“変化ナシ”が31社で続く。
- ・表中で黄色く塗りつぶしたセルは、大阪圏と東京圏とで対照的なパターンの一つであり、大阪圏“減少”&東京圏“増加”のパターンが4社なのに対して、東京圏“減少”&大阪圏“増加”は2社と少なく、明らかに東京圏シフトしている企業が僅かではあるが多くなっている。
- ・黄色セルほどではないが、表中で青色の罫線で囲った右下方の3セルは相対的に大阪圏の従業員ウェイトが高まるパターンであり、36社が該当するが、東京圏に拠点を持たない“変化ナシ”企業が25社含まれており、実質は11社である。他方、左上方の橙色の罫線で囲った3セルは東京圏の従業員ウェイトが高まるパターンで31社が該当するが、同様に東京圏に拠点を持たない“変化ナシ”企業が19社であり、実質は12社となる。よって、東京圏のウェイトが高まる企業数は大阪圏でウェイトが高まる企業数と同程度となる。

表1 地域別の配置の増減パターン別該当企業数 (n=167)

変化	大阪圏		
	減少	変化ナシ	増加
東京圏 増加	4	4	9
東京圏 変化ナシ	*1 23	88	*2 31
東京圏 減少	3	3	2

(注) 大阪圏と東京圏以外のその他圏域もたずねているが、変化が少ないため、パターン化の考慮要因からは除外している。  
\*変化ナシにはそもそも拠点を設置していない企業が以下の数だけ存在している。  
\*1: 19社 \*2: 25社

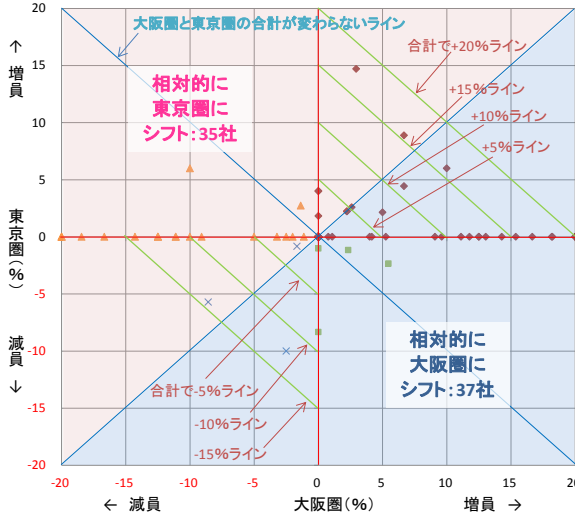
6 最近の経済トピックス

(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

《地域別の配置の増減率》(図6)

- ・表1の増減をより定量的に把握するために、大阪圏と東京圏の増員/減員を全体に対する増減率として横軸、縦軸に用いた散布図をもとに考察する。右下半分のブルー領域は相対的に大阪圏にシフトしたことを意味し、37社が該当する。他方、左上半分のピンクの領域は東京圏シフトを意味し、35社が該当する。図5の考察と同様、ほぼ半々の結果である。
- ・右上の第1象限(◇印)にある企業の内、合計の増加率が+15%以上と高い企業は20社(内10社は枠外に位置し、殆どは大阪圏のみ増員パターン)ある。他方、左下の第3象限(X軸上の企業を含む)にある企業の内、合計の減少率が-15%以下の企業は11社(内6社は枠外で、殆どが大阪圏のみ減員のパターン)に過ぎない。このように極端な増減率となった企業を見ても、総じて順調に規模を拡大している企業の方が多く、景気は回復軌道をたどりつつあると言える。

図6 地域別の配置の増減率 (注参照)



(注) 増減率は大阪圏(東京圏)について次式で算出。

$$\text{大阪圏増減率} = \frac{O15 - O13}{O13 + T13} \times 100(\%) \quad O13: \text{大阪圏の2013年の従業者数}$$

(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

《参考》他機関の調査より 商流の変化について

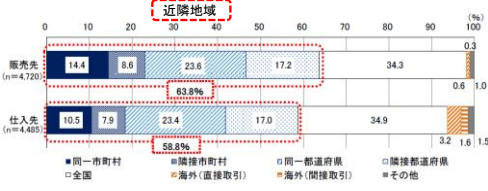
(資料) 商工中金「賃金の動向と商流の変化」2014年10月より

- ・商工中金の取引先：5千社余りからの回答をもとに、販売先や仕入先がどのエリアとなっているかを集計・分析している。(下図)
- ・この結果より、近畿は極めて特徴的であり、販売先に関して、隣接都道府県よりも広域の“全国”の割合が46%と突出して多く、仕入先に関しては首都圏と同様、同一・隣接市町村内が少ない。(右表)
- ・今後の販売・仕入先の傾向を近畿は先取りしている(右下図)

【図表 2-3】 主な販売先・仕入先の地区ブロック別比較

	同一市町村	隣接市町村	同一都道府県	隣接都道府県	全国	海外(直接取引)	海外(間接取引)
主な販売先	多い	北海道 東北 中国 九州・沖縄	北海道 東北	北海道 中国	首都圏	近畿	首都圏 近畿
	少ない	首都圏 近畿	首都圏 近畿	首都圏 近畿	北海道 東北 中国 四国	北海道 東北 中国 九州・沖縄	
主な仕入先	多い	北海道 東北 甲信越 中国 九州・沖縄	甲信越 東海	北海道	首都圏	四国	首都圏 東海
	少ない	首都圏 近畿	首都圏 近畿	北海道 甲信越 東海 北陸	首都圏	北海道 東北	首都圏

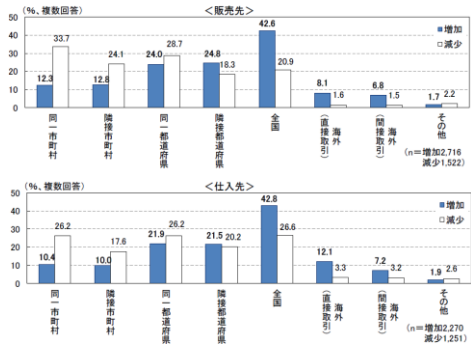
【図表 2-1】 現在の主な販売先・顧客と仕入先の地域分布



【図表 2-2】 現在の主な販売先・顧客と仕入先の地域分布(地区ブロック別)



【図表 2-4】 今後5年間の主な販売先・顧客と仕入先の増減見込み



6 最近の経済トピックス

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

③ 直近の決算状況などからみる企業経営の最新動向(3月調査)

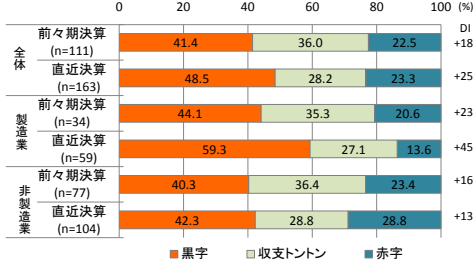
《直近の年度決算における営業利益(業種別)》(図7)

・直近決算の営業利益は、全体では、「黒字」企業が半数近くを占め、「横ばい」が3割弱、「赤字」が2割台半ば。前々期の決算(2年前に調査)との比較では、「黒字」が増加するとともに「赤字」も僅かながら増加した。業種別では、製造業では「黒字」企業が6割に増加、「横ばい」、「赤字」はともに減少し、順調に改善。他方、非製造業では、「黒字」は僅かに増加して4割強、「赤字」も増加して3割弱となり、2極化の方向に変化し、DIは3.4ポイント減少。

《直近の年度決算における営業利益(従業者規模別)》(図8)

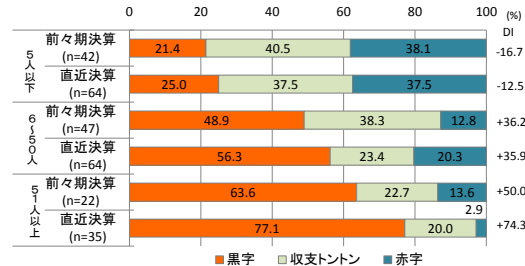
・従業者規模別にみると、収支改善の差が顕著となった。“5人以下”の企業では、「黒字」の割合は前々期よりも僅かに増加して2割台半ば、「赤字」は4割弱で横ばいとなり、DIの改善は小幅。“6~50人”では、「黒字」が増加して5割台半ばとなるも、「赤字」も増加して2割となり、DIでは横ばい。“51人以上”では、改善が見られ、8割以上が「黒字」となり、「赤字」は僅かに過ぎず、DIは24ポイントも上昇。

図7 前々期と直近の年度決算における営業利益(業種別)



\* ( )内は回答数。前々期決算は2013年4月調査の結果。直近決算は今回の調査(2015年4月)時点での各企業の直近決算

図8 前々期と直近の年度決算における営業利益(従業者規模別)



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

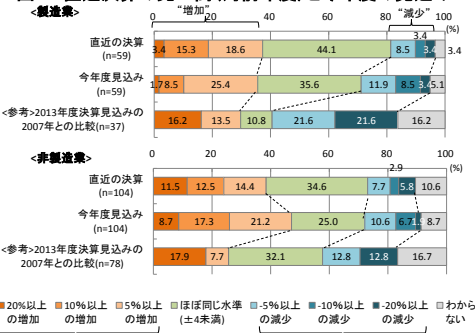
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き) 《2015年4月以降の海外ビジネス》(図10)

《直近決算の売上高と今年度の見込み(業種別)》(図9)

- ・製造業では、直近決算の売上高は「横ばい」が最多で4割台半ば、「増加」は4割弱、「減少」は1割台半ばと少なく、回復している。今年度見込みでも、依然、「増加」が「減少」を上回り、緩やかな回復基調。
- ・非製造業でも、直近決算の売上高「増加」割合は4割弱で、なかでも「20%以上の増加」が1割以上を占め、製造業よりも好調。今年度見込みでは、「増加」が5割近くまで上昇する見通しで、売上高見込みについては、製造業を上回る回復傾向が続くと見込まれる。
- ・2013年10月調査では、07年と比較した売上高(見込み)は、製造業では「減少」が「増加」を大きく上回ったが、今回調査では改善している。

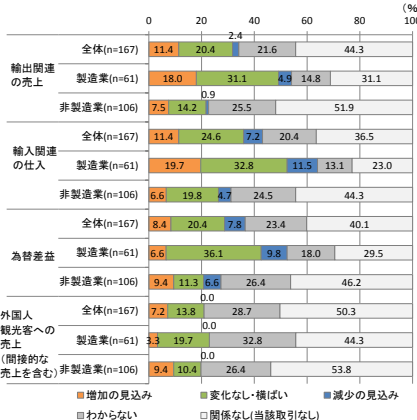
図9 直近決算の売上高(対前年度)と今年度の見込み



\* ( )内は回答数。2013年度決算見込みの2007年との比較は2013年10月調査の結果。

- ・輸出関連の売上では、製造業で2割弱、非製造業でも1割弱が「増加」を見込み、「減少」は両業種ともに数パーセント。輸入でも、製造業では2割が「増加」と回答。非製造業では「増加」、「減少」ともに数パーセントで大きな変化はない。総じて、輸出入に関しては、景況感の回復基調のもと、「増加」割合が「減少」を上回る見通し。
- ・為替差益の影響は、全体的に軽微。
- ・「外国人観光客への売上」は、関係企業は全体の約2割と少数だが特に非製造業では半数近い1割が「増加」と回答し、好調な見通し。

図10 2015年4月以降の海外ビジネス ※14年4月からとの比較



24

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

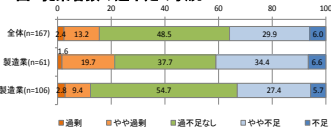
(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

① 従業員の過不足状況と賃金・賞与の改定状況の関係(3月調査)

《基本給の変化》(図11の上)

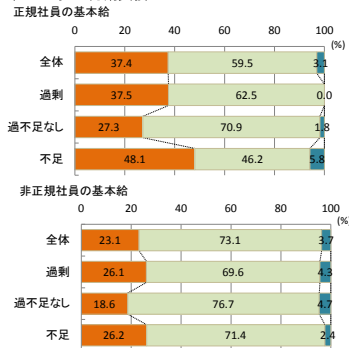
- ・「従業員数の過不足の状況」(下図)の「過剰」、「過不足なし」、「不足」別に、「従業員一人あたり平均賃金・手当の上昇・下降」をみたのが図11で、総じて従業員が「不足」している企業で、賃金・手当が「上昇」している割合が多い。
- ・2015年1-3月実績に関して(左側)、従業員数が「不足」と回答した企業では、半数近くが正規社員の基本給を上昇させている。他方、非正規社員では、従業員数の過不足による差は殆ど無い。
- ・15年4-6月期見込みにに関して(右側)、正規社員の基本給の見込みは、従業員数が「不足」している企業の6割が「上昇」と回答しており、1-3月期実績よりも多く、2年続けて上昇の動き。

図 従業員数の過不足の状況



② 従業員の過不足別に見た基本給、賞与の変化

《基本給の変化》(図11の上)



《夏季賞与の変化》(図11の右下)

- ・夏季賞与については、従業員数が「過剰」な企業では、「上昇」が数パーセントに対して、「下降」が2割、「支給なし」が2割台半ばを占めるが、「不足」している企業では、「上昇」が4割、「下降」が1割未満、「支給なし」が1割強で、従業員数の過不足によって、顕著な差がみられる。

(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

25

(3) 輸出における採算為替レートの変化

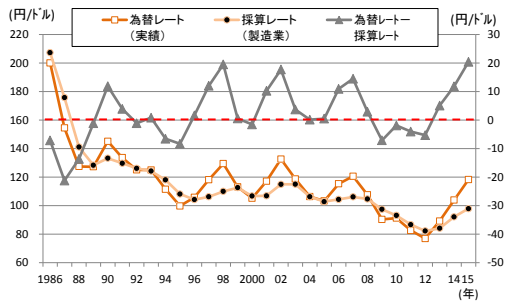
① 輸出で採算のとれる為替レートと実際的为替レートの関係

・「企業行動に関するアンケート調査」(内閣府)では、東京、名古屋の証券取引所(第一・二部)に上場する企業(約2,500社)を対象に、業況や今後の動向を調査している(平成26年度調査での回収数は製造業で491社)。

・多くの質問がある中で、輸出を行なっている製造業(26年:285社)が回答する「採算のとれる為替レート」に着目する。採算為替レート(平均値)の推移をみると(図1)、名目的為替レート(円/ドル)が円高傾向が続いた2012年にかけて、海外からの資材等の調達コストが節約できることもあって、採算水準を切り下げてきて82.3円まで切り詰める経営努力をし続けるも、採算割れが4年間止まらず。13年以降、アベノミクスにより円安傾向に転じたため、海外調達コストの上昇もあいまって、採算水準は上昇に転じて上昇傾向にある。15年1月調査では97.9円まで上昇。

・採算為替レート(平均値)は、実際的为替レートが円安に振れた期間においても、その上昇分よりも緩やかな上昇にとどまっており、原価低減化の努力を継続させている。この結果、13年以降に円安が進んだため、採算為替レートは実際的为替レートを下回り、その差は益々拡大し、15年には20.4円と最高値を17年振りに更新した。輸出型製造業は輸出による営業利益をさらに上乗せできる状況に至っている。

図1 輸出で採算のとれる為替レートと実際的为替レート



(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(平成21~26年度、調査時期は各年度の1月)、日本銀行長期時系列データ  
(注)ドル円為替レートは、「企業行動に関するアンケート調査」の回答時期である各年1月の東京市場17時スポット価格の月中平均値(名目)。

(3) 輸出における採算レートの変化 (続き)

② 輸出で採算のとれる製造業の割合の推移

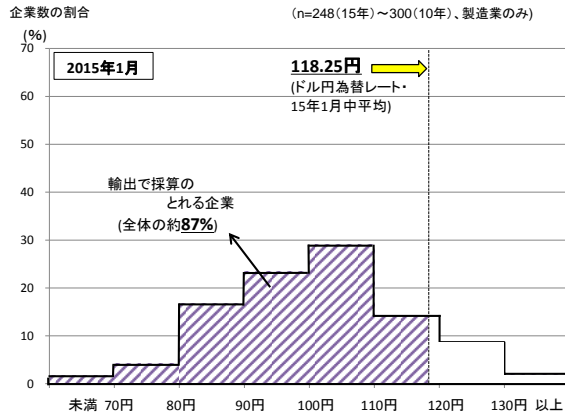
・2008年以降、円高基調が続いており、10年1月には1ドル91円という円高であった。その状況下、採算が取れる為替レートは、「90円以上100円未満」との回答が6割を占めており、実際に採算が取れる企業は約2割に過ぎなかった。

・さらなる円高の進展に対して、輸出企業は非常に努力を積み重ねて採算水準の切り下げに取り組んだ。その結果、12年1月には、1ドル「80円未満」でも、採算が取れるとする企業が3割強あり、「80円以上90円未満」が4割に達するまでに至った。しかし、円高はこのスピードを上回るペースで進み、1ドル70円台の歴史的円高局面に至り、採算のとれる企業は依然として2割程度に過ぎなかった。

・安部政権誕生後の13年1月には円高修正が進み、1ドル89.2円となった。この結果、採算水準の切り下げが進んだ国内では、6割を超える企業が採算のとれる水準に改善した。このため、13年度は製造業の営業利益が大幅に増加。

・4月の異次元金融緩和により14年1月には103.9円まで円安が進展し、8割弱の企業で採算が取れ、その後の追加金融緩和で15年1月には118円となり、約87%の輸出製造業で採算が取れる状況となっており、その水準が持続している。

図2 輸出の採算為替レートの分布形状の推移



(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(平成21~25年度、調査時期は各年度の1月)  
(注1)輸出で採算のとれる企業の比率は、「80円以上90円未満」の企業が、80~90円の範囲に等しい割合で存在するとの仮定のもとに算出した推計値である。  
(注2)平成21、22年度調査では、「70円未満」の選択肢はなく、代わりに「80円未満」の選択肢が設定されている。

(4) 製造業における海外現地生産と逆輸入の最近の状況

◎ 海外現地生産比率と逆輸入比率の推移(図1)

・海外現地生産比率(海外現地生産高÷(国内生産高+海外現地生産高))は、2000~08年度にかけては**資本金規模を問わず上昇**したが、金融危機以降は50~100億円規模を除いて**概ね横ばい圏で推移**。ただし、12年度以降は資本金10億円未満の規模を除いて**再び上昇基調**に転じており、**最高値を連続更新中**。円安が定着した14年度も**僅かに上昇**していることは要注目。このため、**日本からの輸出が想定ほど伸長していない**。

・逆輸入比率(海外現地生産高に占める日本向け輸出高)では、2008年度以降、全体として**下降トレンド**をたどり、11or12年度に底をつけ、**海外工場の販売先が現地市場や第3国向けが中心**となっていった。ただし、14年度にかけて**総じて微増傾向**にあり、**日本向け生産も定着傾向**。

◎ 国内生産高に占める逆輸入高の比率の推移(図2)

・海外現地生産比率と逆輸入比率を用いて、**国内生産高に占める逆輸入額の比率(割合)**を試算した結果、14年度にかけて**上昇基調**。資本金100億円以上の企業で**7.9%**、10~50億円規模で**5.6%**に達し、**ともに最高を更新中**。

◎ 両分析からの示唆・考察

・国内生産は高付加価値分野への**特化傾向**が続いており**海外生産される汎用品等は技術力が高まりもあって輸入品に依存する傾向**が定着化しつつある。

(注)資本金10億円未満企業は、逆輸入比率では2010年が欠損値であり、また、サンプル数も40程度に過ぎず、データのバラつきが大きいため、表示しない。  
(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本銀行資料

図1 海外現地生産比率と逆輸入比率の推移

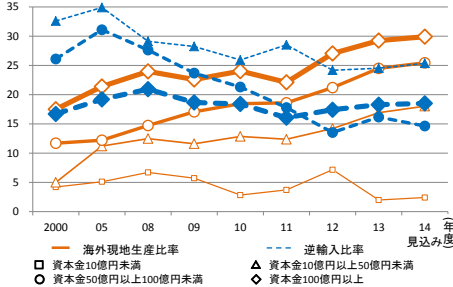


図2 国内生産高に占める逆輸入額の比率の推移

